

2000年代における野宿者の析出過程

—首都圏・一時宿泊施設利用者の生活史から—

東洋大学 渡辺芳

1. 目的

本報告の目的は、2000年代の首都圏における一時宿泊施設利用者の生活歴から、その野宿化にいたる生活の型を取り出すことにある。本報告の対象となる一時宿泊施設（以下、A施設）は、2004年から2009年の5年間にわたって、駅の再開発に伴って設置され、駅周辺に「居住」した野宿者を対象とした施設である。A施設の記録を元に、野宿者に代表される「不定住型貧困」（岩田正美 1995）の様態とあわせて、野宿者たちの生活の型のありようについて理解をすることにしたい。

2. 方法

本報告では、A施設の利用者台帳記録から、年齢、性別、移動歴、職歴、居住歴、福祉制度利用の有無等を把握し、統計的処理によって生活記録の型を取り出した。それにあわせて、面接担当者（生活相談員、NPOの巡回相談員等）による自由記述の分析を行った。報告で取りあげる利用者のデータは、正式に利用登録を行ない、施設内貯金の利用、職業体験、資格取得講座の参加など、就労自立にむけて意欲が高いと、施設側から判断されたグループである。

3. 結果

A施設利用者は、土木・建築の日雇いに従事し、簡易宿泊所と野宿とを往復する生活が常態化した者が数多くいた。労働形態は、直前職が建築・土木職とする者が多数を占め、最長職は、建築・土木の他に、製造業や技能職などであった。出身地は、北海道と東北地方と、沖縄県を占めた。彼らは首都圏に出た後に、出身地との関係は断絶することが多く、首都圏での不安定な生活を継続していた。A施設利用後における自立の様態は、施設利用前と同様の、労働住宅と不安定雇用のセットであり、再野宿化や施設複数回利用がみられた。高齢者については生活保護の利用がみられた。

4. 結論

首都圏での定着にあたって、安定した就業形態および家族形成は、重要なポイントとなる。雇用の不安定さがもたらすさまざまな生活の不安定さは、2000年代以降も地方出身者において顕著に見られた。A施設利用後の自立生活は、不安定さの解消がないままであった。A施設の利用は、結果として、不安定生活の継続を招くものとなり、他施設・他制度への振り分け施設として機能した。

*本報告は、2014～2019年度文部省科学研究費「現代日本社会における社会的排除状況の析出過程」（代表研究者：渡辺芳／研究課題番号：26380702）、ならびに2014年度東洋大学井上円了記念助成金の助成（研究代表者：渡辺芳／研究課題：「現代日本における野宿者／ホームレスの析出過程」）を受けたものである。当日は詳細なレジュメを配布し、報告する予定である。

参考文献

- ・岩田正美, 1995, 『戦後社会福祉の展開と大都市最底辺』 ミネルヴァ書房。
- ・岩田正美・西澤晃彦編著, 2005, 『講座・福祉社会第9巻 貧困と社会的排除——福祉社会を蝕むもの』 ミネルヴァ書房。
- ・西澤晃彦, 2010, 『貧者の領域——誰が排除されているのか』 河出ブックス。